

# ドイツ総選挙と社民主導連立政権の誕生

坪郷 實 (早稲田大学社会科学部教授)

ドイツ総選挙前の政権交代への市民の期待は大きかったが、結果は僅差で決まるのではないかと予想された。しかし、選挙の結果は劇的なものであった。シュレーダーを首相候補とする社会民主党 (SPD) が大差をつけて第1党を獲得し、現職のコール首相が敗北した。しかも、第1党の社民党と第3党の90年同盟・緑の党 (以下、緑の党と略) の連立交渉が始まり、両党のシンボルカラーから赤 (社民党) と緑と呼ばれる連立政権が成立する見込みである。このように選挙において与野党が交代する政権交代が行われるのは、ドイツ戦後史で初めてのことである。社民党は、5人目の首相候補でついに政権交代を果たした。さらに、赤緑連立政権が正式に成立すれば、緑の党も初めて連邦政府に参加する。

筆者は、9月27日に行われたドイツ総選挙の選挙戦を3週間ほど身近に見る機会があった。以下、今回の総選挙の意義、新しい連立政権の今後の見通しについて報告をしてみたい。

## 「新しい中道」路線とは？

今回のドイツ連邦議会選挙の意義は、どのような点であろうか。

第1に、ヨーロッパレベルの意義として、新保守でもなく、従来の左翼の潮流でもない、英国のブレアのような「第三の道」を目指す社民主導政権が誕生したことが挙げられる。

シュレーダーは、「新しい中道」を掲げているが、この内容は現在の時点で必ずしも明らかではない。だが、社会的公正をキーワードにし、個人の独立や自立を重視するという特徴はある。そして、ブルーカラーのみならず、ホワイトカラー、経営者、自営業者、技術者を含めて多様な職業グループ、さらに女性や青年の票の獲得を目指した。

今回、社民党はもっぱら内政に焦点を合わせ、後に見るように社会的公正を実現する具体的な政策プログラムを公表し、経済を重視するシュレーダーを前面に出して選挙キャンペーンを行った。

## 1998年連邦議会選挙の結果 (1994年選挙との比較)

投票率	1998年				1994年	
	82.2%			議席数	79.0%	
	得票率				得票率	議席数
全	西	東	全	全	全	
SPD	40.9%	42.4%	35.6%	298	36.4%	252
CUU/CSU	35.2%	37.2%	27.6%	245	41.5%	294
90年同盟・緑の党	6.7%	7.1%	5.2%	47	7.3%	49
F.D.P.	6.2%	7.0%	3.6%	43	6.9%	47
PDS	5.1%	1.1%	19.5%	36	4.4%	30
その他	5.9%				3.5%	

出所：www.statistik-bund.de

これによって、一方でブルーカラーと失業者の支持を固め、他方でシュレーダー効果でこれまでの労働者政党のイメージを薄め、中間層特にホワイトカラー層の支持を前回より獲得することができた。これは、党首のラフォンテーヌが、党内をしつかりとまとめ、シュレーダーが新しい有権者を獲得するという2頭立てが成功したことによっている。

筆者は、選挙1週間前にケルンで開催された社民党の選挙集会に参加し、シュレーダー効果の一端を見ることができた。この時、2万人の会場に支持者が続々と集まり、5千人余りが入場できなかったという。シュレーダーは、アメリカ映画「大統領」のメロディーをバックに登場し、舞台では両手のVサインを高々と上げて支持者に答えていた。彼は、クリントンやブレアの選挙キャンペーンに学び、ヴィジュアルな選挙戦を展開した。

## 選挙を通じての初の政権交代

第2の意義は、既に述べたように、戦後初めて現職の首相が選挙で敗北し、選挙を通じて与野党が入れ替わる政権交代が行われたことである。これまでの政権交代は、連立相手の組み替えによって生じていた。コール政権は、当時社民党と連立を組んでいた自由民主党（FDP）が任期途中で連立を離脱し、新たにキリスト教民主同盟・社会同盟（CDU/CSU）と連立を組むことによって成立した。その後の4回の選挙は、政権党（コールの与党）がいずれも信任を受けるという「信任選挙」であった。そのため、ドイツの有権者は保守的で急激な変化を望まないと言われてきた。

今回の劇的な結果に関しては、2つの問題が関係している。まず、有権者が16年間に及ぶコール長期政権に飽き、高失業や旧東ドイツの再建の長期化などに対する不満が増大し、閉塞感を抱いていたことが大きく影響している。有権者はとにかくコールに代わる新しい政権の担い手を求めていた。この点、CDUが、コールの後継者と目される連邦議会議員団長のショイブレを首相候補にする

ことを選択していれば、違う結果が出たかもしれない。しかし、これは、「人事のコール」としてCDU党内で競争相手になる政治家を巧妙に排除してきた党内事情から見て、コール自身の決断によらねばできないことであった。

CDUは、アジアやロシアの危機など世界の難局を乗り切るには老練な外交手腕のある「世界クラス」のコールが必要だと訴え、「（赤緑の）危険よりは（現政権で）安全を」と主張したが、効果はなかった。CDU/CSUは、戦後すぐの1949年選挙以来の低い得票率で、歴史的な大敗北を喫した。現在、州政府の代表者によって構成される連邦参議院（16州）は、社民党主導の州政府が多数を占めている。州政府レベルでCDU/CSU主導は僅か6州で、その内3州は大連立である。従って、州レベルでのCDUの基盤は弱まっており、党の建て直しは容易ではない。

次に、社民党の選挙キャンペーンが結果的にみて成功した面がある。ドイツでは通常、選挙で単独過半数を獲得することは困難で、大政党と小政党の連立により政権ができていく。今回、社民党は選挙戦で政権について、選挙結果によって、CDU/CSUとの間での2大政党による大連立と、赤緑連立の可能性がありうるというのみで、どちらの連立を目指すかを明示しなかった。むしろ、社民党は第1党になることを第1目標にした。結果的には、連立の組み合わせをあいまいにしたことにより、緑の党が参加する赤緑政権に不安を抱きむしろ大連立を望む有権者をも引き付けることができた。事前の世論調査では、望ましい連立政権として、社民党ないしCDU/CSU主導の大連立が、赤緑連立を上回っていた。

## 緑の党の初の政権参加

今回の選挙の第3の意義として、緑の党が連邦レベルで初めて政権に加わる見込みであることが挙げられる。これまで、緑の党は役職の兼職を認めず、複数代表制を採ってきたが、今回は事実上

現実派のJ・フィッシャーを前面に出し、赤緑連立の実現のために積極的にキャンペーンを行った。

さて、赤緑連立については、一方で緑の党が加わることにより政権が混乱するのではないかと、さらに「1年後には崩壊するのではないか」という短命説もある。これは、党内での現実派と原理派（左派）の対立や、党の代表的政治家と一般党员との対立が表面化し、收拾がつかなくなるのではという見方である。しかし、他方、緑の党には社会政策のアンドレア・フィッシャーや、コール首相からも評価されている予算政策のメツガーなど、政策のエキスパートが出てきているし、現実的な方向も見られる。また、フィッシャーらによって党内改革の必要性も指摘されている。従って、緑の党はこの機会に政権政党として定着する可能性もある。

しかも、すでに、緑の党は州レベルでは連立政権に参加しており、州政府の経験を積んできている。現在最大のノルライン＝ヴェストファーレン州を含む4州（ドイツの州は16ある）で赤と緑の州政府がある。最初の州レベルでの連立は、1985年10月にヘッセン州で成立し、この時J・フィッシャーが環境相に就任している。J・フィッシャーは副首相兼外務相として入閣する。さらに、環境相として入閣する左派のトレッティンは、かつてニーダーザクセン州でシュレーダー州首相と連立を組んだ経験がある。

ところで、筆者は選挙10日前に開催された緑の党のシュットガルトでの選挙集会に出かけたが、参加者は青年層が多く、J・フィッシャーの人気は他の党代表と比べ圧倒的であった。緑の党が配布していた選挙ビラには、「フィッシャーなしのシュレーダーは、塩抜きのスープのようだ」とあり、大連立ではなく、赤緑連立の実現を訴えていた。

### 赤緑連立政権のゆくえ

コール首相はドイツ統一を実現し、ユーロ導入やEUの東方への拡大など欧州統合を推進し、外交の成果を誇ってきた。だが、内政問題では400

万人を越える失業問題に有効な解決策を提起できず、連邦参議院で多数を占める社民党のブロックにより税制などの改革も進められなかった。今後、コールの内政軽視を批判した社民党の主導政権がこれらの課題に取り組みねばならないが、決して容易なものではない。現在、グローバル化時代の新しい経済政策が求められているが、シュレーダーがどのような経済政策を展開するのかは明らかではない。

さて、ドイツでは、政権の発足前に、連立相手と4年間の任期に実施する政策について、時間をかけて連立交渉を行い、連立協定を結ぶ。連立交渉は、予定通り2週間という短期間で大きな波乱なしに終結した。その後両政党の党大会で承認を得てから、10月27日に新首相にシュレーダーを選出し、内閣を発足させる予定である。緑の党は、新しい政治を切り拓くために新政権を作ることを優先し、妥協したものと思われる。

次に、赤緑連立政権の政策課題を簡単にみておこう。シュレーダーは、まず連立政権の前提として、「経済の安定、国内治安の維持、外交政策の継続」を明らかにしている。従って、新政権は、経済、国家、社会の「革新」を主張しているものの、急激な方向転換はないと思われる。但し、社民党の選挙公約にあるように、社会的公正の観点から、予定されていた年金水準の切り下げの中止などコール政権の社会政策について修正を行う。

新政権の最も重要な政策は、失業問題への対応であり、政府と経営者団体や労働組合によって「雇用のための同盟」を目指すことになる。また、青年層の失業や職業教育に対する緊急プログラムを実施するとしている。この失業を減らせるかが政権の成功のカギとなろう。この失業対策は、政権が次に力を入れねばならない旧東の再建問題とも関係している。シュレーダーは「旧東の再建は、首相の仕事」と明言している。なお、選挙で旧東の民主社会主義党（PDS）が東で19%を獲得し、連邦で初めて5%を上回ったのは、コール政権

の旧東の政策への不満票を吸収しているからである。この点からも、東の再建は大きな課題であるが、長期化すると思われる。

さらに、税制改革については、3段階で所得税率の引き下げ、法人課税の軽減が行われる。また、エコ税制も導入されるが、緑の党の主張したガソリン税の大幅引き上げは行われない。

この税制改革は、社会的公正の面と共に、経済の活性化と雇用創出とも関係している。だが、経営者団体から、むしろ企業への負担増につながるという批判もあり、どのような効果があるのか明らかでない。「雇用のための同盟」と同じく、経営者との対話は容易ではなく、「新しい中道」路線が問われる点である。

特に政策上の重点の変化や方向転換が行われる新しい政策としては、環境政策と外国人政策が挙げられる。環境政策では、エコロジー税制や原発からの撤退問題がある。原発からの撤退に関しては、即時廃棄の緑の党と段階的撤退の社民党の間で妥協が図られ、時期を明示せずに合意した。今後1年間で電力会社と新エネルギー政策について対話を行い、その後、脱原発のシナリオを法案化する。この決定は日本にも影響を与えると思われる。

外国人政策については、国籍取得の緩和と定住外国人2世以降に2重国籍を認める法改正が行われ、「多文化社会」を目指す政策が実施されるであろう。さらに、女性の平等を実現するための政策、特に「女性と職業」の問題についての政策が期待されている。

外交政策や安保政策については、両党の間にNATOなどについて基本的政策の違いはあるが、連立交渉ではこれまでの継続で妥協が図られた。独仏の提携を軸にする欧州統合やユーロ（欧州単一通貨）の導入など、基本的に変更はないと思われるが、ヨーロッパ連合レベルでの雇用政策については新しい動きが考えられる。ドイツが重視してきたロシアへの協力体制も継続しよう。日独関

係にも大きな変化はない。なお、安全保障政策については、コソボへのNATOの軍事介入が行われる場合は、連立政権にとって最初の試金石になると言われている。

政権発足後も、政権運営に関して両党に不安定要因が残ろう。シュレーダーは党内の基盤が弱く、特に経済政策をめぐる党内問題やシュレーダーとラフォンテーヌ蔵相の対立が表面化する可能性がある。これまでのシュレーダーとラフォンテーヌの2頭立てによる党内の取り纏めが継続し、強力な政権ができるのか、注目される。緑の党内においても、安保政策や環境政策などをめぐって党内紛争が生じる可能性もあるが、政権内で緑の党がどのような特徴を出していけるのかも課題である。

## 日本政治への示唆

最後に、日本政治にとっても示唆的な点をまとめておこう。

第1に、政権交代を目指すにしても、政権維持を実現するためにも、首相候補者と政策の専門家からなる政権チームを準備することが重要である。シュレーダーは、「新しい中道」路線のために、経済界との関係作りとともに、将来の閣僚候補である「影の内閣」にコンピューター会社の創業者シュトルマン（非黨員、今回は入閣せず）と出版社の企業人ナウマン（黨員）をスカウトしている。

第2に、政権直後に実現することを約束する「百日綱領」など、明確な政権ビジョンと具体的な政策プログラムを提示することが、有権者の獲得につながる。

第3に、ドイツでは、戦後、政治意識を高める教育を心がけてきた。今回も、政権交代への期待から投票率は上昇し、80%を越えた。私たちも、政策を通じて直面する課題を解決する手法を定着させる時期にきている。このためには、分権化時代において市民参加をさらに拡大することや、政治意識を高め政策づくりに習熟する教育が必要なのである。

（つぼごう みのる）